

市のほうでやっているものでいきますと、これは市の復興計画です。仙台市は、復興計画自体は5年で終わりました。このベースは、二重堤防、県道塩釜亘理線で堤防をつくって、その前には海岸堤防があって、緑になっているところのこっちは災害危険区域に選定しながら、エリアに住んでいる方たちには避難施設に逃げてくださいと。これは北側を左にしているものですが、仙台市とかが行っている事業は紫で書いてありますが、それを全部、僕らがNPOとして情報を一元化した図ですが、先ほど言った荒井東はここです。これが地下鉄東西線来ています。これは海から3キロ離れていますが、津波は東部道路まで来ています。南蒲生だとか新浜は、災害危険区域から外れて、今は現地地で再建ということになっています。そういうところのサポートをしていました。

今、復興の状況は、宮城県全体でいくと1万7,000戸ぐらいの復興住宅で、そのうちの8割、1万3,000戸ぐらいがもう完成しています。仙台市でいくと、3,200戸全て完了していますし、仮設住宅の撤去もほぼ終わっているという状況です。そう考えると、キーワードは、仙台市でいくとポスト復興というキーワードが出てくるかなと思っています。

今、議論されているのは、ちょっと青っぽく書いているところ、ここは特に防災集団移転で買い取りをされたところで、移転跡地をどうするんだという議論がされていますし、来年度以降、事業者の公募が始まるということもあります。ここは蒲生の区画整理で行われているところで、ここは産業用地として今公募が始まっています。なので、ほかのところは少しフェーズが違って、仙台市は半歩、あるいは一歩ぐらい前に進んできているのかなという印象を受けますし、その後、恐らく仙台は東北の中核都市として、いろんな人を呼び込み、東北に循環させていくようなエンジンという形を担わなければいけない。仙台市役所もそうですし、我々も、まちづくりを担っている担い手としては、そういうことを意識し出しているという状況であります。

以上です。

●大滝：どうもありがとうございました。5人のパネリストの皆さんから、それぞれの地域の復興の状況についてお話を伺いました。当然かもしれませんが、それぞれ地域ごとに復興の状況は同じではないですし、特に仙台市を除くと、まだまだ復興の途上だという感じが強いように思いました。とはいえ、そろそろ次のフェーズを見ながら、そうはいっても特にインフラの整備が進んでいますので、その後、それをどのように先に進めて、あるいは進んでインフラをどうやって生かしていくのか、使っていくのか、工夫していくのか、あるいはそれをうまくマネジメントしていくのかというフェーズに入ってきているのかなということも強く感じました。

仙台市は少し状況が違っているという話かもしれませんが、一方で、松村さん、榎原さんからもお話があったように、まち全体に魅力を付けていくとか、まち全体、地域全体でマネジメントをしていくとかという話は、きょう前半で事例報告をいただいた皆さんたちが、その次のフェーズで直面しなくてはいけない、かなり重要な課題ではないかとも感じていました。先ほど谷澤さんから釜石のまちの中の話がありましたけれども、これもそろそろ収益事業とか、要するに事業を継続・持続させるためのエンジンを本格的につくっていかなくてはならないという話があって、榎原さんから出たような、ある種の収益性みたいなものをどうやって担保しながら、まちづくり全体を進めていくのかというような、まさに官民連携の最も重要なテーマの一つにも触れているのではないかと感じました。皆さんからいろんなお話をいただきまして、ありがとうございました。

それでは、次のテーマに移りたいと思います。先ほどお三人の皆さんから前半で事例の紹介をいただいたわけですが、その事例の紹介の中では必ずしも十分に話しできなかった、特に実際に官民連携の手法を使って事業を展開してきたご経験、そこでいろいろな苦労したこと、もちろんここは大変うまくいったという成功したこと、それからふだんのお仕事の中で感じられている課題といったようなことについて、お三人の方から、先ほどの事例報告よりも少し突っ込んだ取り組みの状況についてお話を伺えればと思いますので、箱石さんからよろしいですか。では、お願いいたします。

●箱石：課題というか、苦労した事例ということでございまして、私がお紹介した事業は、私の役割としては、事業の枠組みをつくって立ち上げをして、事業者さんを募集して、事業者さんを決定したところまで、そこから先は具体的事業担当のほうに引き継いだということなので、実際の苦労はそちらのほうの職員と、特に事業者さんをご苦労されたことにはなるのですが、私の選定の段階で言いますと、いろんな方に参加をしていただくということで、例えば戸数を1戸からでもいいですよということにしましたので、プロポーザルで事業者さんを選定するに当たっては複雑怪奇になってしまっ、選定・評価をどのようにしたらいいのかというのはちょっと苦労したところかなと思ってございまして、その程度でございまして。

実際に事業をやっていく中で、事業者さんとかが苦労したところになりますと、要は公共事業もあまり経験がないところもありますので、官の作法というのでしょうか、民の作法とイメージが違うよというのは、かなり調整をされていたようです。例えば、公共事業ですと、予定価格みたいなものをちゃんと公共積算しなければいけないということですが、提案額はあるのだけれども、公共積算をした上で、安い額で採用しますよということですが、公共積算って何ですかという話から始まって、内訳書とか設計をつくってもらうとかというときに、そこら辺の作法のそもそも論から始まらなければならないということもありました。通常の請負工事だと、まず官のほうで積算から図面から全部つくって、それから入札のだけれども、そこから提案をしていただくということなので、そうすると、官のやり方に調整をしながらやるというのが苦労でした。また、公共事業ですと図面とか何とかの根拠資料が必要になる。一番最初に先生からもお話がありましたけれども、資料が膨大になっちゃう。そこをなるべく少なくするように工夫はしたのですが、事業担当としては、どうしても習性的に求めてしまうということもあるのでしょうか、そこら辺で調整をしながら苦労していた。そこら辺のすり合わせ、事業の立ち上げの段階から、そこら辺をうまく調整していくのが課題になってくるのかなという感想を持っておりました。

以上でございまして。

●大滝：ありがとうございます。私から一つだけいいですか。さっき私の最初の講演のところでもちょっとお話してはいたんですけども、一般のPPP/PFIでも、地元の企業、特に建設関連の企業の皆さんがプロポーザルをするとかいうのは、企業の皆さんがそれを懸念しているということもあるかもしれませんが、本当にプロポーザルが出てくるかどうかということも含めて、箱石さんがかかわられたこの事業についてはどんな状況だったのか、少しお話してください。

●箱石：なるべく地元の工務店さんと言われるような方にも参加していただけるように、募集要件はかなり緩和をしたところなんです。募集戸数を自由にしたのもそうですし、あと通常は公共入札の参加資格を設定するのが多いんですけども、そこら辺も外したりして、手を挙げてくださいということにもしました。実際には、本当に工務店と呼ばれるような方も2社ほど手を挙げていただいて、提案書も図面としては木が多く使われていて、とてもいい提案だなとは思っていただんですけども、提案書を出していただいて審査をするということなので、全国規模のメーカーさんからのいろいろ提案していただく、提案力というところは、どうしても評価をする多少不足するところではちょっとあったのかな。今回の事業に関しては選ばれなかったけれども、ただ、手を挙げていたという、その気持ちはありがたかったかなと思っております。

●大滝：どうもありがとうございました。

それでは、引き続きまして谷澤さん、お願いいたします。

●谷澤：我々は、先ほどお話ししましたとおり、指定管理業務が割と多いということで、俗に言う公設民営という形になるかと思えます。私は詳しい知識がないんですが、我々はでき上がったものを運営するという中で、先ほどの情報交流センターとか駐車場もろもろで、本当だったら、僕たちだったらこういうふうにしたほうがいいのにな、サインはここにあったほうがいいのにな、風除室はここにあったほうがいいのにな、いろんなことが民間の感覚として出てくるんですね。ないものは予算がないから結局できないので、これで何とかしてくれという指定管理を受ける。それで何とか工夫をして、住民の方にごめんなさいをしたり、こういう使い方をしているという、意外とソフトの面で工夫しながらやっているというのが日々のいろんな管理、管理だけではないんですけども、運用の仕方なので、できれば、もうちょっと民間というか、そういった人たちが、実際につくる設計の段階で、多少はワークショップをやったりとかで入



てはいるんですが、もうちょっと高度な部分で入って、設計とか建設みたいなのができるようなシステムができないものかなというのは、自分たちが管理をしてみても非常に感じているところです。そういう部分で今大分苦労しています。でも、そんな中で、意外とフェイス・トゥー・フェイスな形で運営をしておりますまして、住民の方々が我々の顔を見ながら、事務所の中にもって管理をしているわけではないので、そういうところでお年寄りの方に納得していただいて、何とかうまく乗り切っているというのが現状ですね。あと、会社のほうが、どうしても震災ということがありまして、とにかく急ぐ急ぐで全部始まったので、要するに、平成25年1月に会社ができて、26年3月、4月から駐車場の運営管理をやる。なので、会社の組織体制が追いつかない。3人の全員Uターン者で始めました。私が一番年かきで、あとは30代後半と40代の男女1人で始めまして、そういう中で、会社の組織がうまくつくれずに来て、次の指定管理が来て、またこういう形にしよう、こういう形にしよう。今7名いるんですけれども、先々、市民ホールができるに当たって、今度はその組織をどうするかということで、次々としてそういう波が押し寄せてくるという状況でございます。

●大滝：どうもありがとうございました。まちづくり会社というのは、平時でも言うとおかしいですけれども、震災のような大災害がなくても、今の日本のまちづくりの中では非常に大きなテーマの一つで、さらにはなかなか運営が難しいということが言われているわけですが、ましてや、先ほどお話があったように震災の後ということなので、急がなくてはいけないし、次から次へと案件が出てきて、その案件をこなしていくだけでも容易なことではないという、いろんな厳しい条件の中で行われているということがあります。先ほど社員の方は7名という話だったんですけれども、今どんな人たちがどのようなお仕事をされているのか、差し支えない範囲で構わないのでご紹介いただけませんか。

●谷澤：私は全体の統括的なものですが、1人は40代の男性が事業課長でおりまして、いろんなイベントを仕掛けたり、今、情報交流センターがありますが、その中の仕掛けづくりで人を呼び寄せるような業務を主に行っております。あとは対外的に復興支援で、びあ株式会社という大きい会社があるんですが、そこがCSRで、うちの情報交流センターの一つの部分にチームスマイル釜石PIITというネーミングライツをいただきまして、そこでのコラボレーションで、いろんなアーティストを呼んだりとか、講演会を行ったりとか、そのような部分の仕事をしている者が1人おります。あとは女性が2人ほどおりまして、総務、経理を行っております。社員は7名ですが、2名はパートさんなので、本当の正社員は5名という形で、パートさんは受付をやっていたり、もろもろの雑務をやっているという感じです。

●大滝：どうもありがとうございました。
それでは、引き続き穴澤さんからお願いいたします。

●穴澤：当町におきましては、道の駅につきましては、官民連携で公設民営方式によりまして、第三セクター、先ほど谷澤さんがおっしゃられましたように、指定管理で道の駅の管理運営をしていただいているところでございます。慧日寺門前市につきましては、これから整備を図るものでございますので、でき上がりましたら地域の方々、あるいは第三セクターが核となる特定目的会社を設立して、管理運営に当たっていただきたい、行政側としてはそのような構想を持っているところでございますが、何せ磐梯町といえますのは、3,000弱の人口規模でございまして、地元の特産企業もございませんし、金融機関としては農協さんの支店があるだけでございます。小さいながら造り酒屋さんとかもありますので、そちらの方々等にご協力をいただけて参画していただきたい、小規模ではございますが、身の丈に合ったような組織をつくった中で運営を図っていただけたらと今考えているところでございます。

もう一点、門前町のまちなみを整備するに当たりましては、どうしても地域の方々のご協力が欠かせないものになってございます。そちらの意見集約をまとめた上でいただけるような団体も今まだございませんので、現在、その地区に頻りに行政が主体となってお邪魔をさせていただいて、ワークショップ等を通じながら合意形成を図っているような状況でございます。これからというところが磐梯町の現状かと思っております。

●大滝：ありがとうございました。道の駅については、もう指定管理になっているわけですね。差し支えなければ、どんな方が指定管理者になられているのですか。

●穴澤：道の駅については、会津線の里という株式会社を設置して

ございまして、うちは過疎の指定になっていますので、過疎債を活用させていただきまして、出資金につきましては、100%町で出資した第三セクターになっています。

●大滝：実質的に指定管理をされている方は企業の方ですか。どういう事業者の方が指定管理をされているんですか。

●穴澤：町が100%出資していますので、当然社長は町長が当たってございます。

●大滝：それはわかるんですけれども、実際に道の駅そのものを管理しているのは、どういう仕組みでやられているんですか。形としては第三セクターのような形になっているわけですね。

●穴澤：はい。

●大滝：それはわかるんですけれども、道の駅そのもののマネジメントはどういうふうにされているんですかというのが私の質問です。ちょっと答えにくいですが。

●穴澤：いえいえ、そんなことはございません。町と協働でということになってございます。駅長がおりますので、町と協議をしながら進めていただいているという現状でございます。

●大滝：わかりました。
それから、さっきの説明だと、今のところ、この事業そのものの住民の皆さんとのやりとりというのは、むしろこれからやっていくという感じですか。そのようにお話を伺ったんですけれども。

●穴澤：これからですけれども、まちなみ形成はもう既に始まっていますので、その地区については頻りにお邪魔させていただいて、ワークショップ等を通じながら意思の疎通を図っているところでございます。

●大滝：ありがとうございました。
実際に幾つか課題とか苦労をされている点についてお話をいただいたわけですが、一つは、特に谷澤さんのお話のように、これから事業として、ある種の安定性、あるいは継続性、持続性を図っていくときに、どんなことをしていっていいのかなという課題とか、その中できちんと戦略とか方向性を定めながら前に進めていく。その上で、もっといろんな民間提案が生きるような工夫とか仕掛けとか、そういうことが本当は必要ではないかというお話が一つあったかと思えます。

もう一つは、事業の形としては前に進んでいるんですけれども、その中で、事業者の方ももちろん、住民の合意とか、住民の人たちがこういう事業にどんな形で参画していいか、まちづくりそのものにどのようにつなげていっていいかという問題があるのではないかと思います。一番先にお話いただいた箱石さんのケースについても、建物そのものは、多分それで住宅としては完成すると思うんですけれども、この後、できた災害住宅をどのようにコミュニティーとして生き生きとしたものにしていくのかというのは、もう既にいろんな取り組みを始められているとは思いますが、多分次のステップの課題なのかなと思います。

そのようなそれぞれの事例について見ても、この後、手をつけなければいけない問題、課題が幾つかあると思うんですけれども、その後のことも踏まえて、榊原さん、松村さんに、今のお三方のお話も含めて、企業、事業者、地域の団体とか住民の皆さんたちとのかかわりとか、つながりとか、さらに広がりがある、さっきの松村さんの言葉でいえば、被災地をおもしろいまちに変えていくことをどのような形で進めていっていいか、そういう視点でお二人からお話しいただきませんか。

順番を変えて、榊原さんからよろしいですか。



●榊原：企業の役割や地域住民の役割みたいな形でよろしいですか。

●大滝：はい。

●榊原：震災復興に関して言うというわけではないですが、企業というのは、本当にシンプルに言うと、納税と雇用に限るのではないかなと。いかに地域の基礎自治体に税金を納め、それを地域にまた分配していくか、あるいは地域の人材を雇用して、その人たちの家族も含めて生活を維持させるかというに限るかなと。ただ、そのためには、企業が稼いで収益を得ていかなければいけないし、強いて言うと、地域という視点でいくと、そういうことで地域も元気になる。だから、ある種、地域と企業が両輪となってまちづくりを進めていくというのが多分理想ではないかなと思います。本気でやりながらも、でも、一方で、企業が稼ぐだけでいいのか。今、地域にはいろんな課題が転がっていて、その地域の課題にも対応する。できれば本業で課題解決できるというのが本来のCSRだと思うんですが、本業で地域の課題解決に資するし、地域で暮らしている人たちが豊かな暮らしができる、起業することでそのようになっていくというのが多分理想ではないかなと思っております。

地域とか地域住民の役割と考えたときには、先ほど大滝先生のお話の中に官依存度がちょっと高まってきているということがあったんですが、自分たちが目指したいまちはこうなんだといったときに自分たちができることはまず何なのかというのをやってみるといいんじゃないかなと。町内会とかのおつき合いもあるんですが、町内会は町内会で、かなり年配の方たちは動きがとりにくいという状況もあるし、そういったときに学生さんたちをうまく受け入れる、あるいは我々みたいなNPOの人たちと連携する。今までのやり方ではないことを例えば地域の人たちが取り入れるというのはなかなか難しいんですけど、まあまあまあと言いつつ、そこはやっていく。オープンマインドでいろんな人たちを受け入れながら、ちょっと違った文化の人たちも受け入れながら、地域づくり、みずからやりたいことをやるということができると本当はいいんじゃないかなと思っておりました。

そういう意味で、僕はNPOとして、いろんな公共空間を使って市民が楽しむということをやっています。それは、例えば公園だとか、この間も青葉通りの広くなった歩道を使ってピクニックをやってみようなんていうのをやろうとすると、警察と協議が必要だったり、いろんな協議があるんですが、そういうのを乗り越えて、こういうふうに使ってとおもしろいよね、楽しいよねというこの実践を積み重ねています。そうすることで、こちらとしても行政とのつき合い方とか、行政からすると、こういうふうに使えばもっと楽しくなるんだね、それであればちょっと門戸を開いてみようかなみたいなところがあるので。先ほどのトライセクターというのは、挑戦のトライ、トライアルのトライみたいな形で、そういうところを少しずつやっていくということもあると思うんで、自分たちの住んでいるまちをもっとこういうふうによくしたいんだというのを行政任せにしないで、まず自分たちでやれることをやってみればいいし、行政は、そこに多少のプレーキをかけるのはしようがないと思うんですが、多少野放しにしてももらえる、あるいは自由にできるかなと思うんですが、そこは実践を積み重ねて実績をつくることで、前回の実績があるので大丈夫だねということをやれるといいかなと思っておりました。企業と地域という二つの視点でお話ししました。

●大滝：ありがとうございます。

続いて、松村さんからどうでしょうか。特に、住民との間のやりとりとかという問題についてお願いします。

●松村：官民連携における住民、あるいは住民団体の役割みたいなところだと思うんですけど、官民連携という本日のテーマですが、官民連携って、かたい官民連携とやわらかい官民連携というのがあって、かたい官民連携とやわらかい官民連携というのがあるのではないのかなと思うんですね。かたい官民連携かたいて、ちょっとネガティブな部分を含むフェアではない表現かもしれませんが、言ってみれば、きょうのメインでもあるPPPとかPFIとか指定管理とか、そういうことなのだと思うんです。そこでは、専門的な知見を有している大きな企業、大きな資本を有しているところがやっぱり主体になりますし、あるいは団体としても、いわゆる第三セクター的なまちづくり会社だったり、行政と近い団体みたいなところがどうしても主体になってしまうとやっぱりネガティブな表現を差し込んでいますけれども一そう思います。でも、本当に大事なものは、真の意味で官民連携するためには、その下支え、土壌として、うまく官と民がコミュニケーションをとれるような環境を日ごろ築かなければいけないと思うんですね。

もう一つ思うのは、よくいろんなところの立派なお話で、自助、共助、公助みたいなお話がされます。これは通常、福祉とか、ある

いは防災みたいなところで語られるテーマですけれども、でも、復興の先の未来に向けたまちづくりとか、積極的なポジティブなまちづくりにおいても、自助、共助、公助というのは言えると思うんですけど。何が言いたいかということ、やっぱり自助が何よりも大事だということと。ともすると、特に石巻市という大変な課題を抱えている自治体であるからこそかもしれないんですけども、住民がお客様になりがちなんです。行政の職員の方は、どうか災害支援させていただきみたいなアプローチで行っちゃ。そうすると、住民は、しょうがないから支援させてやるよみたいなところになって、行政職員の方は非常にかわいそうだなと、はたから見えて思うんですけども、自分たちのことは自分たちでやらなければいけない、動かなければいけないというところをベースにして、その上でつなげて団体とかチームができて、共助ができて、あるいはそれを資金面で支える公助がある、そういう順番でいかなければおかしいと思うんです。先ほど榊原さんから、住民は自分たちの目指したいもの、あるいは動きたいことを確認しなければいけない、そういったことをしっかり大事に確認しなければいけないということがあったと思いますけれども、まさにそうだと思うんですね。

さらに言うと、官とか、あるいはかたい官民連携を支える大きな企業とか第三セクター的な主体に対して、やわらかい官民連携を支える民営的な団体、これは住民自治組織だったり、NPOだったり、新しいソーシャルベンチャーみたいなところだと思うんですけども、行える役割というか、得意分野が違うと思うんです。官だったり、大きな企業というのは、すごくボリュームのあるアクションを起させられなくても、そこまで時間がかかります。やっぱり行政って間違いが許されないとか、間違えては困るんですけども、立派に事業計画を綿密に立てますね。そうすると、すごく時間がかかりますし、合意形成もすごく丁寧にやりますし、それは正しいことなんですけども、何よりも公平性と公共性にとらわれてしまいます。一方で、やわらかい官民連携を支える主体である本当に小さなNPOとか団体は、言ってみればフェアな不平等、頑張る人を勝手に応援できるというところがあります。行政がどうしても前例に縛られて、前例のないことをやりづらいのに対して、小さな民のほうは、実験的なこと、新しいことを起こせる。これも役割としてすごく違うと思うんですね。

一つの事例として、石巻には第三セクター的な立派な活躍をしているまちづくり会社で、萬画館という施設の指定管理を受けてやっている街づくりまぼろうというすばらしい方たちがいます。あそこ萬画館は、再開したのは約1年半後、2012年の秋でした。やっぱりそういう大きな施設を支える主体と事業として再開させるには時間がかかるんですね。でも、その1年半、何もやっていなかったかということ、そんなことはないんです。萬画館の第三セクターの職員の方々は、自分たちでできることを日々動いていました。あるいは我々みたいな、とにかく好き勝手ができる団体にそういう場を用意してもらいました。なので、実は2011年5月、まだ全然萬画館が再開できていないときに、あそこがある中瀬という島に子どもたちの遊び場ができたんですね。地域の団体に、ここを好きに使ってください。なので、手作りの縁日みたいなのをやったりとか、サッカーボール教室をやったりとか、そういう大きな民間組織がうまくできる役割と、やわらかく小さい組織が柔軟にスピーディーにできる役割をうまく連携しなければいけないのではないかなと思っております。

以上です。

●大滝：どうもありがとうございました。私はほとんど聞き役になっているんですけども、一つだけお話をしたいと思っています。それは、今松村さんからお話があったように、官民連携といっても、官民連携の幅はすごく広い。松村さんの言葉を使うと、かたい官民連携からこれはルールとか法律とか手続がかなりがっちりしてて、その中で事業をつくっていく、まさに案件形成という言葉によってあらわされるようなもの、それからそういうものとは少し違って、むしろ官の人たちと民の人たちがいかにスムーズに対話できるか。いきなり対話するというのも難しいんですね。使っている言葉も違っていて、話し言葉がかなり違うみたいなのがあるって、一方で一方を翻訳していかないとうまくいかないみたいな話がいっぱいあって、完全にフラットでというのは難しいかもしれないけれども、対話なしの官民連携なんてあり得ない話で、そういうふうにしてお互いがお互いを知ることから始めていく。それが多分松村さんが言っているところのやわらかいという話なのではないかと思えます。

その両方をスーパーマンのようにやれる人間はそんなにたくさんいません。それはとても難しいことなんですけれども、松村さんと榊原さんがやっている仕事は、ある意味で言うと、やわらかいところを重視しながらも、でも、やりようによってはそれをもう少しがっちりとした事業案件みたいなところにつなげていく可能性があ

る。特に、冒頭の榊原さんの話のすごい図を見ればおわかりのとおり、仙台市の中で相当の事業をもう実際展開しているということがあるわけです。こういうまちづくりのある種のスペシャリストが来て、しかも非営利活動としてこれをやっていく。それは一つのルートではないかと私は思っています。

もう一つは、大学とか学術機関の人たちが果たす役割もかなりそれに近いかなと思っています。大学とか学術機関といっても、これはいろんなレベルがあって、この分野の専門の方はご存じかもしれませんが、例えば東洋大学なんかは、官民連携、公民連携の研究科を持っていて、自治体職員をそこに派遣して、2年間で学位を取ってもらって、実際にまちづくりの中でPPP/PFIを推進するなんていることをやっています。しかし、日本の中では、このレベルまで専門家を集めて学術機関として活躍するという事はなかなか難しい。まだまだ数も少ないと思っています。

そこまでいかないうちでも、もうちょっとPPPを推進するためのハブのような役割を大学が果たすという例もあります。これで頑張っているのは九州大学です。九州大学はPPPセンターというのをつくって、大学が中心になって、コミュニケーションをとりながら実際に案件をつくっていくという、その一連の流れを、地元の財界とか金融機関も巻き込んで進めていく、日本の中ではとてもいいモデルの一つだと私は思っています。

我が東北大学は、残念ながらまだそこまではいっていません。それぞれの分野で専門家はいますけれども、例えば最近だと、土木の研究者の皆さんたちが中心になって、自治体と協力しながら、公共インフラの管理とか維持を進めていくみたいなことを始めていったりという形で、いろんなことが起こってきています。

しかし、大きな方向かと言うと、私立、国公立を問わず、大学自体が地域との間の密着度を高めていく。特に地域の大学は、今、COC+って皆さん聞いたことがあると思いますけれども、センター・オブ・コミュニティーということを言い始めていて、地域の力を上げていくために、大学とか研究機関がそこをサポートしていくという力を強めていますし、文科省もそこにかなりのお金をつけています。このようなことを考えてみると、研究者も含めて、その人たちがこういう大きな意味での官民連携を促進するために地域にどんどん出てくるということが、5年、10年のタイムで言うと、これからどんどん増えてくると思います。こういうことは非常に大切な流れであって、これは仙台、宮城の話だけではなくて、東北全体の中でもこういう流れをつくっていくということが、本当に東北の地に、特に被災地に根を張った官民連携を進めていく上で非常に大切な意味を持っているのではないかと私は思っていて、そういう視点からも学術機関とか大学とうまく連携するということが非常に大事ではないかと思っています。先ほどパネリストの皆さんとも話をさせていただきましたけれども、私の東北大学の教員の名前も何人も出てきて、それぞれのまちの復興まちづくりの中に深くかかわっているという話がありましたけれども、そういうことがこれからもどんどん広がっていくのではないかと考えています。

それでは、さらに少し先に進めていきたいと思っています。今まで官民連携の事業で、それぞれのパネリストの皆様方がどんなことをしてこられたのかということについてお話しさせていただきました。特に、その中でご苦労されてきた点とか、官民連携を進めていく上での課題とか、さらにそれを前に進めていくために、こんなことを少し考えてみたらどうだろうかということも含めてお話をいただいたわけですが、この官民連携事業は、先ほど私が冒頭で申し上げたように、きょうの三つの事例を見ても、まだ道半ばです。ここで完成形になってしまっていて終わるという話では全然なくて、この後、さらに先に続いていくわけですし、恐らく国交省が今進められている56の案件も全てそういう性格のものだと思います。要するに、官民連携の事業をやっていくための基礎的な調査とか、最初のステップを始めているところなので、さらにこの後、いろんなことをしていくことが必要になってきていますし、官民連携の事業範囲をさらに拡張していくながら進めていく、あるいはこれをどのように進めていくのか、今後の可能性とか展望といったようなことについて、それぞれ皆さん方から少しお話をいただければと思っています。



震災の復興の現場でということもあると思いますし、そうはいつても、これからどんどん復興から、いわゆる地域創生のフェーズに移ってくるということは、それぞれの地域によって、遅かれ早かれ、スピードの違いはあるかもしれませんが、起こってくると思うので、必ずしも狭く震災復興の分野にとらわれずに、もう少しこういう官民連携の取り組みをうまく将来に生かしてまちづくり、地域づくりをやっていくときに、何を考えて、どういう取り組みをしていったら効果的なのかということについて、改めてパネリストの皆さんからお話を伺ってきたいと思います。

最初に、箱石さん、どうでしょうか。

●箱石：まず、私は公共発注なので、公共発注で復興というスピード感が特に求められるような整備ですので、こういう官民連携という形は、民間の情報、ノウハウ、事業の効率化は、二つ事業をやってみましたけれども、大変効果があったと思いますし、今後も多分事業ごとにその都度カスタマイズしてやっていかなければいけないのかなという気はしているんですけども、今回の事業で言うと、用地の確保なんかは非常に時間がかかりますし、用地の職員さんとか、そういった部分に関しては、実際にいい場所を提案してもらったということもありますし、地権者さんの交渉もかなり効率的にやっていただいたということです。あと、土地の提案ということだったんですけども、実際は山を造成して団地をつくってもらったということもありましたので、団地造成も一体的な整備ということで、かなり効率的で、工期短縮にも効果があったので、今後もまだ沿岸でも戸建ての災害公営とか、あと内陸部でも災害公営住宅を整備することになりましたので、そこら辺を活用していきたいと思っていました。

それから、そこから先の、先ほど先生のご指摘にあったコミュニティーの話は、やっぱり課題だということは言われていまして、沿岸地区は戸建てに住んでいる方が多くて、それが突然震災で仮設の長屋に住んで、コミュニティーがある程度できたのに、それから今度はかなりでかい共同住宅にまた移り住んで、新しいコミュニティーが出てこなければいけない。自治会を立ち上げるというのも、一番でかい団地ですと300戸の巨大な団地もございまして、そこら辺は課題になっていまして、県のほうでも指定管理者とか支援団体さんと連携して、立ち上げ、顔合わせとか、そこら辺の支援をしていると聞いておりました。そこら辺のきめ細やかなものは、多分公共でなかなか手が回らないということもありますので、それこそやわらかいというのでしょうか、そこら辺の支援がやっぱり大事になってくるのかなという感想は持っておりました。

●大滝：ありがとうございます。箱石さん、今回は東日本大震災の話ですが、熊本の地震もありますし、この後、日本全国でかなり大きな地震とか災害が起こる可能性があるということが言われていて、箱石さんが今なされているようなお仕事の中で、特にこの後、災害公営住宅を整備するときに、ぜひこんなことを考えてほしいとか、こういうことの手当てを考えてみたらどうだろうかということについてのお考えとか提案がもしあれば、ちょっとお話しいただければと思うんですけども、どうでしょう。難しいですかね。

●箱石：難しいとは思いますが、例えば戸建ての住宅の整備というのは、要綱をつくらたり、検討するには結構時間がかかったものなんですよね。ただ、実際は戸建ての住宅は、手をかけていただく、参加していただく人が多くなれば、本当は復興の初期のほうにやっておきたい整備だなというところはありまして、でも、それは事前にある程度要綱みたいなものとか、そこら辺のマニュアルみたいなものはちゃんとつくっておかないと、いざまた官民連携を使ってみようということになると時間はかかってしまうので、そこら辺の準備は大事な事かなと思っています。



●大滝：ありがとうございました。前もってやれることはやっておく、これは結構貴重な話ではないかと思えます。

では、引き続きまして谷澤さん、お願いいたします。

●谷澤：先ほどのフロントプロジェクトの駐車場をうちで指定管理しているのですが、その隣に市有地があるんです。皆さん報道でご存じかもしれませんが、そこにかまりばという被災した方々の飲食店街、某リース会社さんの、それこそ民設民営でやっているというのが今年の1月にできました。その経緯としては、本当は復興庁さんとかのほうでいくと、まちなか再生計画をつくって、補助金を使ってやっただけのいいのになど。被災した人が入るためには、今まで仮設だと家賃ゼロで、光熱費だけでやっていたものに、坪5,000円とか6,000円とか、もうちょっと高いかな、そういう家賃が発生するのを何とかクリアしようということで、うちの会社で宝くじの關係の補助金をちょっといただいて、その調査をやらせていただいたんです。それでスキームをつくって、市のほうに提案をしたんですが、最終的にはそれではできなくて、それだと家賃が坪1万円ぐらいになってしまうという形だったので、釜石市で独自にテナント施設整備費補助金をつくって、補助率が最大4分の1で、3,000円までというもので、テナントをつくる民間さんは、これで何とか家賃を下げた状態で、被災だけではなくて非被災も含めてやろうよということで、そこで民間リース会社さんが、これだったら何とか20年でいこうと。市のほうで定期借地をして、20年間の事業をやるよということでスタートしたという変わった事例もあって、本来であれば何でもまちづくり会社ということで、3人しかいない会社にそれもやれというのが市から結構来たんですね。補助金を取るために、A工事をやるためのまちづくり会社が必要ですので。それはどうしても我々はできないということで、いろいろ市のほうでもまた考えて、今、釜石ではそういった事業を立ち上げています。ただ、エリアの中にあるので、我々は業者さんとも連携して、にぎわい創出であるとか、そういった連携はこれから多分出てきて、先ほど言いましたとおり、イオンさんとか、その周辺の商店街さんとも我々がいろいろつなぐ。ある意味、トライセクター的な役割が我々には絶対求められるであろうと考えております。

●大滝：ありがとうございました。

では、続きまして穴澤さん、お願いいたします。

●穴澤：私は行政ですので、こういうふうになってほしいなという部分でお話しさせていただきたいと思えます。まず、官民連携の役割については、行政と違ひまして自由な発想に基づくサービスの提供、あるいは民間ならではのサービスがあるかと思えますので、今後ますますその分野については増加するのではないかと考えております。

当町におきまして今後期待される事業の範囲でございますが、道の駅は現在管理運営を行っていただいております。さらには史跡慧日寺跡の門前市の運営、史跡内の管理と公開もあわせて、できれば民間活力でやっていただきたいと考えているところでございます。門前市を例にとりますと、施設の整備は町が主体となって行いまして、運営は官民連携でお願いしたいと思っております。その中で、地域の方々自分たちで育てた野菜等を販売することによりまして所得の向上が図られ、また、対面販売することによりまして安全・安心がPRできるのかなと考えているところでございます。風評被害を払拭するには、そういった地道な手当てしかないのかなと考えているところでございます。そういったことを繰り返すことによりまして、現在、地方創生が叫ばれております中におきまして、雇用が生まれ、定住化が図られ、地方創生につながればと考えているところでございます。

以上です。

●大滝：ありがとうございました。この後、官民連携という形でのいろいろなことが考えられるわけですが、お三人のそれぞれのお立場からその方向性のようなことについてお話しいただきました。

それでは、引き続きまして、特に地域の住民の人たちとか、いわゆる産官学金の間の連携とかといったようなことも含めて、そういう視点から見て官民連携をどんなふうに進めていくのかということについて少しお話しいただければと思います。榊原さん、お願いします。

●榊原：なかなか難しいなと思って今お話を聞いていたんですが、今、産官学金一金というのは金融だと思んですが、それぞれ求められる目的も違うし、役割も違うし、強みも違うし、それが発揮できる環境がいかにかできるか。先ほど僕はちょっとプレーキという話もしたんですが、時々、制度がかたくなってくと、そこがプレーキになって強みを発揮できない場合がある。

でも、一方で行政からすると、公平性だとかという担保があるの、それがないといけない。その辺をある種コミュニケーションしながら、お互いの強みが発揮できる環境、それは制度としてやるというよりは地域の実情に応じて、本当に柔軟にできるようにやる環境がつかれるかどうか。多分それは人によってくるかなと思うので、先ほどのインタープリタ的な話もあるでしょうし、コーディネーター、マネジャー、エージェントみたいに、いろいろな言葉があるんですが、それがどういう職能なのかというのはちょっとわかりませんが、僕らがやろうとしているのは多分そこかなと思うんです。でも、自分の役割って何なのと言われても、逆に言うと答えられないときがある。親にいまだにあんたは何をして飯を食べているのと言われるぐらいです。でも、それが何となく仕事になっているという状況なので、接着剤役というか、潤滑油役なのか、そういうことができる仕掛けなりが多分必要かなと。

あと、連携事業の今後の可能性といった意味では、大きな地域課題というか、地域のまちづくりをする上での前提条件は、高齢化になってくるということを考えたときには、普通、経営的に考えると、コストをいかに下げるとか収入を上げるかと考えると、高齢化に伴う介護保険だとか、いかに税負担を軽くするか、いかに皆さんに健康でいてもらえるかみたいなところはどの地域でも重要になってくる。それは官だけでは絶対できないと思うので、それは官もあるし、民もあるし、大学もあるし、それこそ金融機関も今低金利で、どこに貸せばいいかわからないので、そこはリスクを負いながらも、いろんなところにチャレンジしてほしいなというのがあります。

なので、大きな課題もあるし、一方で小さな細かいニーズがいっぱいあって、でも、それはニッチな産業の中で、家族を養うまではいかないけれども、自分の趣味の一環で、月数万円もうければいいね、小遣い程度になればいいねという人が地域にいっぱいいれば、それはそれで一つ、お金が回る仕組みになったりするの、そういう人が活躍できるような環境がいかにかできるか。松村さんの言葉をかりれば、それをかたい官民連携でやろうとすると多分できないので、やわらかい部分でそれができてくる。いろんな連携の仕方が地域に混在しているというのがすごく理想かなと思っていて、そういう意味では、これからのいろいろな可能性があるので、一概に制度に縛られずに、僕は制度の網をどうかいくぐるかしか考えていないので、そういう人たちも受け入れてもらいながら、よかつたらそれを逆に制度に取り入れてもらうぐらいな形ができるといいのかなと思っています。

以上です。

●大滝：どうもありがとうございました。

では、最後になりますけれども、松村さんから、先ほどの三つの事例の中でも、住民の人たちに参加してもらおうとか、いろんな意味で住民の人たちの合意を形成していくみたいな話って、これは広くまちづくりNPOの人たちがかかわっている、かなり大事な分野だと思っていて、その話はむしろこれからの課題として、それぞれ皆さんが提起されてきたことではないかと思うので、そんなことも含めて少しお話しいただければと思います。

●松村：住民参画の機会をどのようにつくっていくかということろだと思わすけれども、そのためには、まず行政の立場が、どういうアクションが起きていくのかを知らなければいけない。住民のほうも、それをちゃんと発信しなければいけない。そういうコミュニケーションがまずは大前提としてあるのだと思うんです。何回も繰り返して、かたい連携、やわらかい連携みたいな話になりますが、お国が民間の力を使えだったり、大学の先生もNPOを使えみたいなことを言って、その結果だけというか、言葉だけおきてきて、地方自治体は必死に住民、民間に役割を持たせようとするんですね。でも、そこ知らないからこそ悲劇的な喜劇が起きていて、どんな担い手がいるのかわからないんですよ。そうすると、行政は、ついつい指定管理をさせるのに、まず仕様書をつくって、その仕様書を満たすかどうかの審査をする。でも、民間団体は何がしたいのか、何が得意なのかかわからないまま発注するんですね。そうすると、本当に悲劇的なことが起こると思うんです。それから結婚に例えれば、いきなり封建的なお見合い制度みたいなもので、最初に何とか書きみたいな写真と、年収は幾らありますとか、家庭サービスと家事にどのくらいの時間を割きますみたいな、そこから始めたら絶対うまくいくはずがないんですね。最初にもっと自由な恋愛、デートをさせる時間が絶対必要なんです、民間の動きを見るためには、行政の皆さんに、そういう自由恋愛、デート的なアプローチの仕組みができないかなということ私は私見として思っています。それは被災自治体につらい部分はあるんです。例えば石巻市は、予算規模で政令市並みの復興予算を、ももとの状態と大して変わらない職員数で必死に取り回しているんですね。余暇や家庭のため

③来場者アンケート

・シンポジウムの効果の分析、今後の効果的な情報発信方策の検討のため会場アンケートを実施した。

【会場アンケート概要】

■実施期間：2017年2月23日（シンポジウム開催日）

■対象：一般来場者

■調査方法：会場配布

■設問数：震災復興に関する官民連携事業に対する認識並びに本シンポジウムに対するご意見（全7問）

官民連携による震災復興を考えるシンポジウムin仙台

アンケートご記入のお願い

本日は『官民連携による震災復興を考えるシンポジウムin仙台』にご参加いただき、誠にありがとうございました。皆様のご意見を参考に、今後の事業や広報をより効果的なものにしていくため、本アンケートにご協力をお願いいたします。

Q1 本シンポジウムについて、どのようにして知りましたか。当てはまるもの全てお答えください。

- ①新聞 ②チラシ ③国の広報（HP、セミナー等） ④関連団体の広報 ⑤知人からの紹介
⑥その他（ ）

Q2 日頃、『震災復興』に関する情報をどのようなチャネルから得ていますか。当てはまるもの全てお答えください。

- ①新聞 ②テレビ ③ラジオ ④インターネット ⑤書籍、雑誌 ⑥政府・自治体のホームページ
⑦パンフレット ⑧セミナー等のイベント ⑨勤務先、学校 ⑩家族、知人 ⑪その他（ ）

Q3 本シンポジウムに参加されて『官民連携による復興の取組み』についてどのように感じになりましたか。当てはまるもの一つをお選びください。

- 大変参考に なった — 参考に なった — どちらとも いえない — あまり参考に ならなかった — まったく参考に ならなかった

Q4 今後、特に『官民連携による復興の取組み』を推進すべきと思われる事業分野はどのようなものであろうとお考えですか。当てはまるものを全てお選びください。

- ①道路分野 ②鉄道分野 ③港湾分野 ④まちづくり分野 ⑤上下水道分野 ⑥庁舎等 公用施設分野
⑦公営住宅 ⑧教育文化施設等 ⑨廃棄物処理施設 ⑩情報通施設等 ⑪新エネルギー施設 ⑫リサイクル施設
⑬観光施設 ⑭その他（ ）

Q5 今後、様々な地域において官民連携による復興の取組みを推進していくにあたり、行政や民間企業に対して要望があればその内容をお教え下さい。

■国及び自治体への要望：

■民間企業・金融機関への要望：

Q6 本シンポジウムについて感想やお気づきの事がございましたらお教えてください。

■：本シンポジウムの感想・お気づきの事

Q7 あなたご自身についてお聞かせください。

- 性別：①男性 ②女性
■年代：①10代 ②20代 ③30代 ④40代 ⑤50代 ⑥60代 ⑦70代 ⑧80代以上
■職業：①会社員 ②自営業 ③公務員・団体職員 ④学生 ⑤主夫・婦 ⑥無職 ⑦その他

ご協力ありがとうございました。

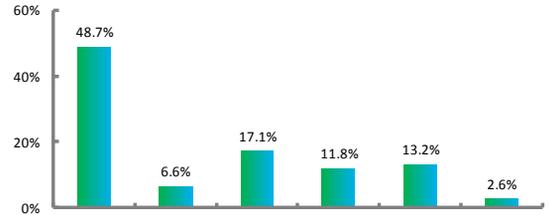
③来場者アンケート

Q1：本シンポジウムについて、どのようにして知りましたか。（複数回答可）

●本シンポジウムの認知経路については、「新聞」が5割弱（48.7%）で最も割合が高く、「国の広報（HP、セミナー等）」（17.1%）が続く。

【その他内容】

- ・会社より
- ・日刊建設工業新聞



	件数	①新聞	②チラシ	③国の広報	④関連団体 広報	⑤知人から の紹介	⑥その他
■TOTAL	76	48.7%	6.6%	17.1%	11.8%	13.2%	2.6%

年代	①30代	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	②40代	19	31.6%	5.3%	15.8%	15.8%	26.3%	26.3%
	③50代	17	29.4%	0.0%	23.5%	23.5%	17.6%	17.6%
	④60代	30	56.7%	10.0%	20.0%	6.7%	6.7%	6.7%
	⑤70代	8	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	⑥80代	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

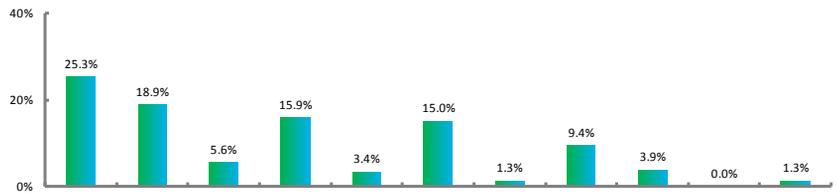
N=76

Q2：日頃、『震災復興』に関する情報をどのようなチャンネルから得ていますか。（複数回答可）

●震災復興に関する情報の入手について、「新聞」が2割半ば（25.3%）で最も割合が高く、「テレビ」（18.9%）、「インターネット」（15.9%）が続く。

【その他内容】

- ・行政
- ・日常の活動
- ・日赤



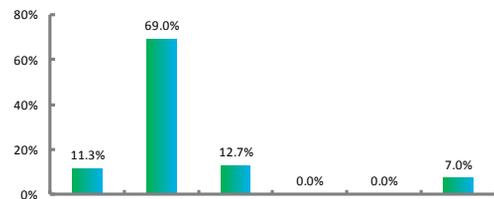
	件数	①新聞	②テレビ	③ラジオ	④インター ネット	⑤書籍・ 雑誌	⑥政府・自 治体HP	⑦パンフレ ット	⑧セミナー	⑨勤務先、 学校	⑩家族、 知人	⑪その他
■TOTAL	233	25.3%	18.9%	5.6%	15.9%	3.4%	15.0%	1.3%	9.4%	3.9%	0.0%	1.3%

年代	①30代	5	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	②40代	62	21.0%	16.1%	6.5%	22.6%	1.6%	16.1%	0.0%	9.7%	6.5%	0.0%
	③50代	47	23.4%	12.8%	2.1%	17.0%	2.1%	21.3%	0.0%	10.6%	8.5%	0.0%
	④60代	87	28.7%	23.0%	5.7%	13.8%	4.6%	13.8%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%
	⑤70代	27	29.6%	25.9%	7.4%	7.4%	3.7%	7.4%	7.4%	11.1%	0.0%	0.0%
	⑥80代	5	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%

N=233

Q3：本シンポジウムに参加されて『官民連携による復興の取組み』についてどのようにお感じになりましたか。（択一回答）

●本シンポジウムに参加されての満足度について「大変参考になった」「参考になった」の合計は8割前半を占める。一方、「あまり参考にならなかった」「まったく参考にならなかった」については無回答とであった。



	件数	①大変参考 になった	②参考に なった	③どちらとも いえない	④あまり参 考になら なかつた	⑤まったく参 考になら なかつた	⑥未回答
■TOTAL	71	11.3%	69.0%	12.7%	0.0%	0.0%	7.0%

年代	①30代	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	②40代	19	11.1%	83.3%	5.6%	0.0%	0.0%
	③50代	17	6.3%	43.8%	31.3%	0.0%	0.0%
	④60代	30	14.8%	74.1%	3.7%	0.0%	0.0%
	⑤70代	8	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	⑥80代	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

N=71

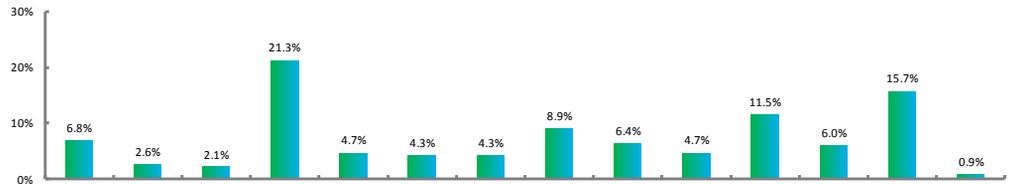
③来場者アンケート

Q4：今後、特に『官民連携による復興の取組み』を推進すべきと思われる事業分野はどのようなものとお考えですか。（複数回答可）

●官民連携により取り組むべき事業分野は、「まちづくり」が2割前半（21.3%）で最も割合が高く、「観光施設」（15.7%）、「新エネルギー施設」（11.5%）が続く。

【その他内容】

- ・インフラ維持管理
- ・高齢者生活各種補助



N=235

	件数	①道路	②鉄道	③港湾	④まちづくり	⑤上下水道	⑥公用施設	⑦公営住宅	⑧教育文化施設	⑨廃棄物処理施設	⑩情報通信施設	⑪新エネルギー施設	⑫リサイクル施設	⑬観光施設	⑭その他
■TOTAL	235	6.8%	2.6%	2.1%	21.3%	4.7%	4.3%	4.3%	8.9%	6.4%	4.7%	11.5%	6.0%	15.7%	0.9%
年代	①30代	4	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	②40代	52	5.8%	1.9%	3.8%	25.0%	1.9%	5.8%	0.0%	9.6%	3.8%	1.9%	15.4%	5.8%	17.3%
	③50代	51	5.9%	0.0%	2.0%	19.6%	3.9%	9.8%	3.9%	11.8%	5.9%	7.8%	11.8%	2.0%	15.7%
	④60代	88	5.7%	3.4%	0.0%	22.7%	5.7%	0.0%	8.0%	9.1%	8.0%	4.5%	11.4%	6.8%	13.6%
	⑤70代	36	11.1%	2.8%	5.6%	13.9%	8.3%	2.8%	2.8%	2.8%	8.3%	5.6%	8.3%	11.1%	16.7%
⑥80代	4	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	

Q5：今後、様々な地域において官民連携による復興の取組みを推進していくにあたり、行政や民間企業に対して要望があればその内容をお教え下さい。

- ・自由記述として、行政（国・自治体）への要望、また、民間企業・金融機関への要望について寄せられた主な意見は以下の通りであった。

■行政（国・自治体）への要望

◎行政の対応について

- ▶地域の視点に立ってフットワークを軽く柔軟な対応もお願いしたい。
[男性・40代・会社員]
- ▶民としてどのように参画すれば良いのか、わかりやすいシステムを示してほしい。
[男性・40代・会社員]
- ▶色々な問題や、自治体が考えるプラン等をもっとオープンにしてほしい。
[男性・50代・会社員]
- ▶書類等手続きの繁雑さの解消。
[男性・50代・公務員/団体職員]

◎人材育成について

- ▶官民連携を進められる人材の育成に力を入れてほしい。
[男性・40代・公務員/団体職員]

◎業務領域/リスク分担について

- ▶民間では成立しづらいサービス、リスク管理は責任をもって国、自治体が行うべき。重要なインフラストラクチャーなど。
[男性・50代・会社員]
- ▶民間提案の積極的取り入れとインセンティブを明快にして欲しい。
[男性・50代・会社員]
- ▶資料にもあるように「官民の役割分担や事業方式等の選定等、公共側で・・・」があり、又、官民の作法の違いというのもあり、官側の役割整理が先ず必要だと思う。提案を受けるシステムが必要。
[男性・50代・会社員]

③来場者アンケート

◎官民連携に対する考え方について

- ▶PPP/PFIを単なる費用低減の手法として利用しないでもらいたい。
[男性・40代・職業不明]

▶行政にとって、財政的な制約やニーズの多様化から、行政単独で行政を行える時代ではなくなっている。官民連携は当たり前であり、意識の差こそあれ、既に行われている。経済的問題から、ことさら官民連携が強調されているが、なくてはならない手法となっている。それを意識することが大事になっている。[男性・60代・会社員]

■民間企業・金融機関への要望

◎民間の対応について

- ▶企業、金融の強みを活かした提案を積極的に行政にしてほしい。
[男性・50代・公務員/団体職員]

▶リスクについて明確にできるよう整理して国、自治体と協議できるようにすべき。
[男性・50代・会社員]

▶専門性・技能当を踏まえた提案力や異業種交流等を養って、発信力をもっていく必要があると思う。[男性・50代・会社員]

▶基本は、「資本」ではなく、「知恵」の提供と考えて、事にあたってほしい。
[男性・60代・無職]

◎人材育成について

- ▶人間づくり（人材育成）を重点に展開してほしい。
[男性・50代・公務員/団体職員]

◎事業体制・事業推進の考え方について

▶公助におんぶにだっこではなく、民間力をもって自助及び共助を行い一体となって地域形成を進め、連携して住みよい国にしたい。[男性・60代・会社員]

▶民間企業・金融機関による連携事業は多数あるが、地域・自治体の生死を握っているという意識が必要だ。撤退では、責任のある対応ではない。[男性・60代・会社員]

▶中小企業も積極的に復興事業に参加できるように、地元金融機関が官の保証を含めて積極的な資金融資をすることで地元の復興が民力で進むことを期待。
[男性・60代・その他]

◎制度周知について

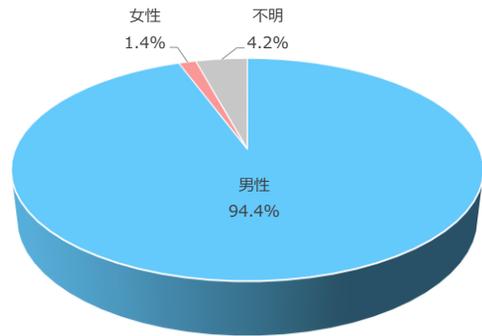
- ▶住民にも、理解できるように取組みの説明をしてほしい。
[男性・60代・自営業]

③来場者アンケート

参加者属性

【回答者属性／性別】

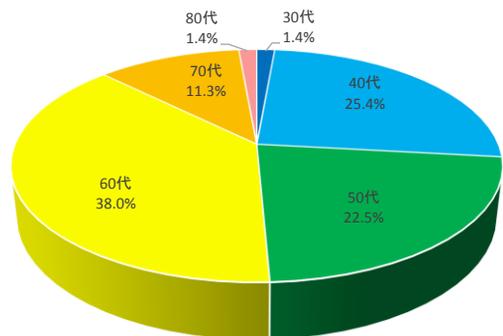
●シンポジウム参加者の男女比率は、男性が9割半ば（94.4%）である。



N=71
設問= S A

【回答者属性／年齢】

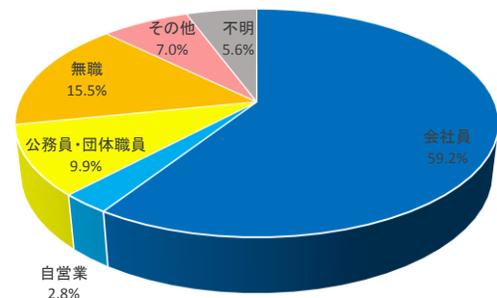
●シンポジウム参加者の年齢は、60代（38.0%）が最も多く、40代（25.4%）、50代（22.5%）が続く。



N=71
設問= S A

【回答者属性／職業】

●シンポジウム参加者の職業は、会社員（59.2%）が最も多く、無職（15.5%）、公務員・団体職員（9.9%）が続く。



N=71
設問= S A

(1) 事前広報

■開催告知チラシ

・本シンポジウムの募集告知チラシを作成、8000枚印刷の上、関係団体へ事前配布。



プログラム		参加申し込み方法
12:30	開場	<p>事前に申込の方は、氏名、郵便番号、住所、電話番号、性別、職業等にご記入の上、お申し込みください。</p> <p>申込書は仙台国際センター大会堂1階に持参しお申し込みください。</p> <p>※申込書に記入の住所が仙台市以外の場合は、お申し込みの住所を記載してください。</p> <p>※申込書に記入の住所が仙台市以外の場合は、お申し込みの住所を記載してください。</p> <p>※申込書の記入欄に「シンポジウム」の欄に記入してください。</p>
13:00	開会挨拶 鈴木 重一郎氏——東北復興支援財団理事長挨拶	
13:10	開演挨拶 【官民連携が切り拓く東北復興の未来】 大見 隆一氏——東北大学防災研究所所長	
13:40	質疑応答 ※第①【官民連携による災害公営住宅の整備について】 登石 真文氏——宮城県建設部建設課長 ※第②【民間活力を活用した復興まちづくりについて】 石澤 実一氏——東北大学経済学部長 ※第③【門前町の歴史を活かした地域活性化について】 穴澤 穂一氏——東北大学経済学部長	
14:25	休憩	<p>お申し込み先 「官民連携シンポジウム」係(河北新報社内) お申し込み先 〒980-8660 仙台市青葉区五橋一丁目2-28 FAX 022-227-1923 Eメール oubo@po.kahoku.co.jp</p>
14:35	閉会挨拶 【官民連携による震災復興と地域活性化の展望】 【EBCJ23】 登石 真文氏——宮城県建設部建設課長 石澤 実一氏——東北大学経済学部長 穴澤 穂一氏——東北大学経済学部長 松村 要次氏——東北大学経済学部長 網原 遼氏——東北大学経済学部長 【コーディネーター】 大見 隆一氏——東北大学防災研究所所長	<p>「官民連携シンポジウム」係(河北新報社内) TEL:022-211-1413 平日午前10時～午後17時</p>

FAX用参加申込書 河北新報社「官民連携シンポジウム」係

氏名: _____ 性別: _____ 年齢: _____ 職業: _____
 性別: 男・女 ()

氏名: _____ 性別: _____ 年齢: _____ 職業: _____
 性別: 男・女 ()

氏名: _____ 性別: _____ 年齢: _____ 職業: _____
 性別: 男・女 ()

FAX:022-227-0923
(24時間受付)

【チラシ配布先】

NO	送付先	団体数	チラシ配布数
①	主催者関係	—	500
②	岩手県・宮城県・福島県・茨城県 市町村	177団体	3,540
③	宮城県 商工会議所、商工会	37団体	740
④	宮城県 公的団体（図書館、市民センター ほか）	90団体	2,700
⑤	連携事業・団体（宮城県建設業協会ほか）	—	50
⑥	出演者関係	—	60
⑦	河北新報社 独自配布	—	410

(2) 事後広報

■共同通信社から全国地方紙へ記事配信

- ・シンポジウム当日の様子を共同通信社が取材し、加盟地方紙への記事配信で全国へ情報発信を実施。全国29地方新聞社にて速報記事が掲載された。
- ・地元において一層の周知を図るため、河北新報においてシンポジウムの調達記事を掲載することとし、記事コンテンツの整理を行った。

震災復興向け
官民連携PR

仙台でシンポジウム

東日本大震災からの復興に向け、国・自治体と民間が協力することの重要性をPRするシンポジウムが23日、仙台市内で開かれ、関係者が復興の現場で活用された官民連携の事例を報告した。

東北大大学院の大滝精一教授は基調講演で、震災発生から5年間の「集中復興期間」が終わって「復興・創生期間」に入り、国の予算が大幅に減っている現状から「今後は企業や産業界、住民の力が問われる」と述べた。

官民出資の会社「釜石まちづくり」(岩手県釜石市)



仙台市内で開かれた震災復興シンポジウム23日

の谷沢栄一事業部長は、市の財政負担を減らすため、公共駐車場や市の情報サイトを運営していると説明した。

自治体からは「災害公営住宅の整備に民間業者のノウハウを生かしている」(岩手県)、「原発事故の風評被害を克服するため、史跡豊日寺跡を中心に観光拠点を整備している」(福島県磐梯町)との報告があった。

【神奈川新聞 (2017年2月24日付)】

震災復興へ
官民連携PR

仙台でシンポ

東日本大震災からの復興に向け、国・自治体と民間が協力することの重要性をPRするシンポジウムが23日、仙台市内で開かれ、関係者が復興の現場で活用された官民連携の事例を報告した。



仙台市内で開かれた震災復興シンポジウム23日

生から5年間の「集中復興期間」が終わって「復興・創生期間」に入り、国の予算が大幅に減っている現状から「今後は企業や産業界、住民の力が問われる」と述べた。

官民出資の会社「釜石まちづくり」(岩手県釜石市)の谷沢栄一事業部長は、市の財政負担を減らすため、公共駐車場や市の情報サイトを運営していると説明した。

自治体からは「災害公営住宅の整備に民間業者のノウハウを生かしている」(岩手県)、「原発事故の風評被害を克服するため、史跡豊日寺跡を中心に観光拠点を整備している」(福島県磐梯町)との報告があった。

【山陰中央新報 (2017年2月24日付)】

官民が連携
まち復興を

仙台でシンポ

「官民連携による震災復興を考えるシンポジウムin仙台」(国土交通省総合政策局、河北新報社主催)が23日、仙台市青葉区の仙台国際センターで開かれた。民間の力を生かした活気あるまちづくりについて意見が交わされた。



民間の力を生かした復興について意見交換するパネリストら

「まちづくり」(岩手県釜石市)の松村豪太代表は「官民のコミュニケーションが大切」と指摘。NPO法人都市デザインワークス(仙台市)の榎原代表は「民間側は社会的責任を持つ必要がある」と強調した。

大滝精一東北大大学院教授が進行役を務め、岩手県と福島県磐梯町の職員も加わった。シンポジウムには建設業者ら約130人が来場した。

【河北新報 (2017年2月24日付)】

【速報記事掲載 地方新聞一覧】

新聞社	掲載日	朝・夕	面/ノンプル
東奥日報	2月24日	朝	24面/社会
秋田魁新報	2月24日	朝	23面/総合
岩手日報	2月24日	朝	4面/総合
山形新聞	2月24日	朝	3面/総合
河北新報	2月24日	朝	3面/総合
福島民報	2月24日	朝	29面/社会
福島民友新聞	2月24日	朝	3面/総合
茨城新聞	2月24日	朝	2面/総合・国際
埼玉新聞	2月24日	朝	2面/総合
神奈川新聞	2月24日	朝	2面/総合
新潟日報	2月24日	朝	30面/社会
静岡新聞	2月24日	朝	3面/総合
岐阜新聞	2月24日	朝	3面/総合
伊勢新聞	2月24日	朝	2面/—
福井新聞	2月24日	朝	15面/総合
京都新聞	2月24日	朝	26面/地域・総合
奈良新聞	2月24日	朝	12面/国内・国際
神戸新聞	2月24日	朝	4面/政治
山陽新聞	2月24日	朝	3面/内政・総合
中国新聞	2月24日	朝	3面/内政・総合
山陰中央新報	2月24日	朝	4面
山口新聞	2月24日	朝	4面/総合
四国新聞	2月24日	朝	3面/総合
愛媛新聞	2月24日	朝	3面/総合
徳島新聞	2月24日	朝	4面/総合・国際
大分合同新聞	2月24日	朝	22面/社会
宮崎日日新聞	2月24日	朝	5面/総合
沖縄タイムス	2月24日	朝	3面/総合
琉球新報	2月24日	朝	28面/ひと・暮らし

【採録掲載】

河北新報	3月18日予定	朝	12面/—
------	---------	---	-------

■当日プログラム・参加証・会場サイン

・シンポジウム開催にあたり、以下の制作物を作成した。

[表面]

官民連携による震災復興を 考えるシンポジウム in 仙台

日時 平成29年2月23日(木) 会場 仙台国際センター大会議室[萩]
13:00~16:00 (予定) 宮城県仙台市青葉区青葉山

※プログラム内容は変更になる場合がございます。

12:30	開場
13:00	開会挨拶 皇土文芸館 館内会務員
13:10	基調講演 「官民連携が切り拓く東北復興の未来」 大滝 精一氏——東北大学大学院経済学研究科教授
13:40	事例発表 事例①「官民連携による災害公営住宅の整備について」 箱石 真文氏——仙台市 復興住宅課 (宮城県復興住宅推進本部 大船渡土木センター) 事例②「民間活力を活用した復興まちづくりについて」 谷澤 栄一氏——東ちづり株式会社 事例③「門前町の歴史を活かした地域活性化について」 穴澤 竜一氏——復興局建設 企画課
14:25	休憩
14:35	パネルディスカッション「官民連携による震災復興と地域活性化の展望」 (Moderator) 箱石 真文氏——仙台市 復興住宅課 (宮城県復興住宅推進本部 大船渡土木センター) 谷澤 栄一氏——東ちづり株式会社 穴澤 竜一氏——復興局建設 企画課 松村 豪太氏——東洋建設 (SHINOMIYA) (宮城県) 梶原 進氏——特定非営利活動法人都市デザインワークス (コーディネーター) 大滝 精一氏——東北大学大学院経済学研究科教授
16:00	閉会

主催 / 皇土文芸館総合政策局、河北新報社 後援 / 株式会社共同通信社、全国地方新聞社連合会

[裏面]

出演者

	大滝 精一氏 ——東北大学大学院経済学研究科教授 東北大学大学院経済学研究科教授、専攻は経済政策論、商科地域イノベーション研究センター長、商科学研究科長を歴任。特定非営利活動法人とほくPPP-PPP推進委員会、せんだいみやぎNPOセンター代表理事、東北ニュービジネス協議会理事も務める。
	箱石 真文氏 右子胤 復興住宅課 (宮城県復興住宅推進本部 大船渡土木センター) 1971年仙台市青葉区生まれ。1998年初年県入庁。2012~2015年建築住宅課で住宅計画を担当。2016年より復興局、復興事業者のノウハウを生かした災害公営住宅開発の担い手として、参加要件や募集条件を柔軟にすることで、多くの事業者が復興に参加し、できるような取り組みを進めている。
	谷澤 栄一氏 東ちづり株式会社 1959年仙台市生まれ。大学卒業後、養子にて家庭の日用品卸売業に従事。東日本大震災により被災し、家庭の継続が不可能となったため、復興局と協働して、まちづくり関連の一般社団法人に勤務。2014年4月より東ちづり株式会社勤務。まちづくり会社にて、スピード感を重視した震災復興の官民連携に取り組んでいる。
	穴澤 竜一氏 復興局建設 企画課 1964年生まれ。1982年豊根町役場入庁。豊根町には、史跡曠日寺跡をはじめとした、多くの文化的遺産が存在し、これら先人が残してくれた、歴史・文化を後世に引き継ぐことを責務と考え、これをまちづくりの中心に据え行政業務に取り組んでいる。
	松村 豪太氏 一般社団法人 SHINOMIYA2.0 (宮城県) 1974年石巻市生まれ。東北大学法学部法学科修了。復興期には、仮設住宅団地のコミュニティ形成などに奔走。石巻における復興活動の中心役割を担う一人として注目を集めている。
	梶原 進氏 特定非営利活動法人 都市デザインワークス 1974年静岡県出身。東北大学大学院工学研究科修了後、2002年NPO法人都市デザインワークス設立、代表理事就任。仙台を拠点に市民主体のまちづくりの支援と実践を重ねている。2009年から岩手県のまちづくりに関わり、現在は一般社団法人花井タンクマネジメントの理事長事務局長として、官民連携のエリアマネジメントに携わっている。

MEMO

参加証 当日はこの参加証(ハガキ)をお持ちください。
参加申込者様ご本人のみご入場いただけます。

官民連携による震災復興を 考えるシンポジウム in 仙台

日時 平成29年2月23日(木) 参加無料
開場:12:30 開会:13:00 閉会:16:00

会場 仙台国際センター大会議室[萩]
宮城県仙台市青葉区青葉山

※プログラム内容は変更になる場合がございます。

■基調講演
「官民連携が切り拓く東北復興の未来」
大滝 精一氏——東北大学大学院経済学研究科教授

■事例発表
事例①「官民連携による災害公営住宅の整備について」
箱石 真文氏——仙台市 復興住宅課 (宮城県復興住宅推進本部 大船渡土木センター)
事例②「民間活力を活用した復興まちづくりについて」
谷澤 栄一氏——東ちづり株式会社
事例③「門前町の歴史を活かした地域活性化について」
穴澤 竜一氏——復興局建設 企画課

■パネルディスカッション
「官民連携による震災復興と地域活性化の展望」
(Moderator)
箱石 真文氏——仙台市 復興住宅課 (宮城県復興住宅推進本部 大船渡土木センター)
谷澤 栄一氏——東ちづり株式会社
穴澤 竜一氏——復興局建設 企画課
松村 豪太氏——東洋建設 (SHINOMIYA) (宮城県)
梶原 進氏——特定非営利活動法人都市デザインワークス
(コーディネーター)
大滝 精一氏——東北大学大学院経済学研究科教授

会場案内図

【交通アクセス】
仙台空港—仙台駅
仙台空港アクセス線
最速乗車時間17分
仙台駅—仙台国際センター駅
車で約7分
地下鉄東西線 乗車時間5分
地下鉄仙台国際センター駅
より徒歩1分

【お問い合わせ先】
「官民連携シンポジウム」係
(河北新報社内)
〒980-8660
仙台市青葉区五橋一丁目2-38
TEL:022-211-1413
※平日午前10時~午後7時

主催 / 皇土文芸館総合政策局、河北新報社 後援 / 株式会社共同通信社、全国地方新聞社連合会

900

官民連携で実現する復興と 地域経済の活性化を考える シンポジウム in 宮城

日時 平成29年2月23日(木) 会場 仙台国際センター大会議室[萩]
13:00~16:00 (予定) 宮城県仙台市青葉区青葉山

※プログラム内容は変更になる場合がございます。

12:30	開場
13:00	開会挨拶 皇土文芸館 館内会務員
13:10	基調講演 「官民連携が切り拓く東北復興の未来」 大滝 精一氏——東北大学大学院経済学研究科教授
13:40	事例発表 事例①「官民連携による災害公営住宅の整備について」 箱石 真文氏——仙台市 復興住宅課 (宮城県復興住宅推進本部 大船渡土木センター) 事例②「民間活力を活用した復興まちづくりについて」 谷澤 栄一氏——東ちづり株式会社 事例③「門前町の歴史を活かした地域活性化について」 穴澤 竜一氏——復興局建設 企画課
14:25	休憩
14:35	パネルディスカッション「官民連携による震災復興と地域活性化の展望」 (Moderator) 箱石 真文氏——仙台市 復興住宅課 (宮城県復興住宅推進本部 大船渡土木センター) 谷澤 栄一氏——東ちづり株式会社 穴澤 竜一氏——復興局建設 企画課 松村 豪太氏——東洋建設 (SHINOMIYA) (宮城県) 梶原 進氏——特定非営利活動法人都市デザインワークス (コーディネーター) 大滝 精一氏——東北大学大学院経済学研究科教授
16:00	閉会

主催 / 皇土文芸館総合政策局、河北新報社 後援 / 株式会社共同通信社、全国地方新聞社連合会

⑥記録写真

- ・シンポジウム開催当日の記録写真を以下に示す。

■基調講演



■企業事例紹介



■パネルディスカッション



■会場掲出 先行事例紹介パネル展示

- ・2.③で作成したパネルを会場に展示し、情報提供を図った。



4. おわりに

本調査においては、国土交通省が平成24年度から28年度まで実施してきた「震災復興官民連携支援事業」の支援を受けて東日本大震災の被災自治体が実施した官民連携事業の導入についての調査検討の成果を改めて整理・分析し、復興における官民連携事業の促進に向けた取り組みの経験を今後の復興や他の被災地における取り組みに活かしていけるよう、汎用性の高い事例の抽出を行い、情報発信ツールを制作するとともにシンポジウムを開催し全国に向けた情報発信を行った。

整理分析の結果、抽出された8件の事例は、いずれも今後の取り組みの参考となるものであり、シンポジウムではその中から実際に事業に関わられている3名の方から事例報告を頂き、さらに、パネルディスカッションでは幅広いまちづくり支援の経験をお持ちで被災地の復興活動に取り組まれている2名の方に加わって頂き議論を展開してもらった。

各パネリストからは、それぞれに関わられている事業の概要、最近の動きについて報告がなされ、さらに、官民連携の取り組みを活かし今後のまちづくり地域づくりにどう取り組むかについて、意見交換が行われた。その中では「早期の復興に向け時間的制約が厳しい中で官民連携事業の取り組みを進めるためには、手続きのマニュアル等を平素から用意しておくことが大事である。」「地元、新たに参入をしてくる事業者、行政等、様々な関係者を繋いで事業を進めていく、トライセクター的役割を果たす主体が求められる。」「取り組むべき課題は、大きな物から小さなニーズまで様々であり、それらに柔軟に対応できるように官民連携の関わりも様々なやり方があり、それらが地域に混在している状況を作り出せば良い。」「そのためには、官民のくだけた交流から互いを理解するようなコミュニケーションの柔らかい仕組みが必要ではないか。」といった指摘があり、いずれも今後の取り組みに向け貴重な示唆を与えるものであった。最後にコーディネーターの大滝教授から、復興を支援する官民連携の取り組みはまだ途上にあり、これをさらに展開していくことが重要であること。そのために取り組むべきことは非常に多く、展開の仕方も多様性が求められるとの指摘があった。そのため今後に向けては、被災地の現場で行われている官民連携の実態についての周知を通じ、関係者が学び取っていくことを継続する必要がある、今回のシンポジウムを一つのきっかけとして活動を展開できれば良いのではないかとの方向性が示された。

今回の調査、シンポジウム、広報活動においては、東日本大震災の復興におけるこれまでの官民連携の取り組みの状況を広く周知し、今後の復興の取り組みや他の被災地における活用に向け一定の成果を上げることができたが、シンポジウムにおける議論を踏まえ、今後も引き続き普及活動の展開が必要と考えられることから、地方ブロックプラットフォームの活動等を通じ、今回のとりまとめの成果を引き続き周知展開していくとともに、震災復興官民連携支援事業を活用した事例について引き続きフォローアップを行い、必要な情報発信に向け取り組みを進めていくことが重要であると考えられる。